様式第１号（別表関係）

脱炭素先行地域推進事業費補助金（自家消費型再エネ等設備）交付申請書

年　月　日

（宛先）久慈市長

申請者　住所

氏名

電話番号

脱炭素先行地域推進事業費補助金（自家消費型再エネ等設備）の交付を受けたいので、補助金交付規則により、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 再エネ等設備を設置する場所 | | 久慈市 |
| 工事着工予定日 | | 年　　 月　　 日 |
| 工事完了又は引き渡し予定日 | | 年　　 月　　 日 |
| 太陽光発電システム | 補助対象導入量 | ．　kW（小数点第３位を切り捨て） |
| 区分 | 新設・更新・増設 |
| 増設の場合の理由 |  |
| 設置に要する経費  （税抜き） | 円 |
| 蓄電池システム | 補助対象導入量 | ．　kWh（小数点第３位を切り捨て） |
| 区分 | 新設・更新・増設 |
| 増設の場合の理由 |  |
| 設置に要する経費  （税抜き） | 円 |
| 補助金交付申請額 | | 円 |
| 発電システムを設置する建物等の種別 | | □１ 施設等の新築に併せて太陽光発電システムを設置  □２ 施設等を購入し、太陽光発電システムを設置  □３ 既存の施設等に太陽光発電システム  を設置  □４ 施設等の敷地内に設置  □５ 施設等の敷地外に設置  〔１～２の場合 入居予定　年　月〕 |
| 販売店又は施工業者等 | |  |

この補助金の交付申請に当たり、以下の事項について同意及び誓約します。

１　市税の納付状況に係る情報について、この補助金の担当課の職員が確認する　こと。

２　脱炭素先行地域推進事業費補助金（自家消費型再エネ等設備）交付要綱第７の規定を遵守すること。

　　　　　氏名

添付書類

１　再エネ等設備を設置しようとする施設等の位置図及び設置予定箇所の写真

２　再エネ等設備を構成する機器の型式、出力等が確認できる書類の写し

３　使用貸借又は賃貸借契約書の写し（申請者が建物や敷地を借りて再エネ等設備を設置する場合のみ）

４　再エネ等設備で発電した電力のうち余剰電力についての売電契約先が確認できる書類の写し

５　収支予算書（様式第２号）

６　適正導入量計算書（様式第３号）

７　再エネ等設備の設置に要する費用の内訳が記載された見積書（様式第４号）

８　施設等所有者の承諾書（様式第５号）（申請者が建物や敷地を借りて再エネ等設備を設置する場合のみ）

９　不動産登記簿謄本（申請者が事業の用に供する施設等に再エネ等設備を設置する場合のみ）

10　暴力団排除に関する誓約書（様式第６号）

11　その他市長が必要と認める書類

注１　「補助金交付申請額」に1,000円未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた額とする。

注２　各様式について２枚以上にわたる場合は両面印刷とし、同意及び誓約欄は「記

名・押印」又は「署名」によるものとする。

様式第２号(別表関係)

収支予算（精算）書

年　月　日

１　収入の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | 予算額 | (精算額) | 摘　要 |
| 市補助金 | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |

２　支出の部

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　目 | 予算額 | (精算額) | 摘　要 |
|  | 円 | 円 |  |
| 計 |  |  |  |

様式第３号（別表関係）

適正導入量計算書

年　月　日

（宛先）久慈市長

申請者　住所

氏名

電話番号

１．施設等使用時間について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 時 | ～ | 時 |

２．電力自家消費量について

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 月 | 直近１年間の電力自家  消費量（kWh）※１ |  | 月 | 直近１年間の電力自家  消費量（kWh） |  |
| １ | kWh |  | ７ | kWh |  |
| ２ | kWh |  | ８ | kWh |  |
| ３ | kWh |  | ９ | kWh |  |
| ４ | kWh |  | 10 | kWh |  |
| ５ | kWh |  | 11 | kWh |  |
| ６ | kWh |  | 12 | kWh |  |
|  |  |  | 計 | kWh | …① |

３．太陽光発電システムの適正出力（小数点第３位を切り捨て）

①÷1,078kWh(※１)＝　．　kW

なお、太陽電池モジュールの積載率（パワーコンディショナーの定格出力の合計値に対する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値の割合）は194％以下とする。

※太陽光発電システムの適正出力を上回る出力を申請する場合には以下に理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

４．蓄電池システム容量の目安（小数点第３位を切り捨て）

上限値：①÷365日÷95％(※２)＝　．　kWh/日

下限値：①÷365日×自家消費率要件(※３)÷95％(※２)＝　．　kWh/日

が蓄電池の蓄電容量の目安となる。

※蓄電池の蓄電容量の目安の上限を上回る、又は下限を下回る容量を申請する場合には以下に理由を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

５．その他

（１）新築の建物屋根等に設置する場合には、電力自家消費量（見込み）の記入すること。なお、過大に電力使用量（見込み）を記載の場合、補助金を返還いただく可能性があることに留意すること。

（２）自家消費率要件(※３)を遵守できることを担保するため、発電シミュレーションの結果等を添付すること。

＜注釈＞

※１　太陽電池モジュール1kW当たりの平均年間発電電力量の数値1,078kWhは「平成22年度岩手県住宅用太陽光発電実態モニター調査」より引用したもの。

※２　この計算書においては充放電効率を95％と設定。

※３　自家消費率要件は、住家の用に供する施設等にあっては再エネ等設備で発電する電力量の30パーセント以上、事業の用に供する施設等（第一次産業及び第二次産業に関連する工場、畜舎等を除く。）にあっては再エネ等設備で発電する電力量の50パーセント以上とすること。

様式第５号（別表関係）

施設等所有者の承諾書

脱炭素先行地域推進事業費補助金（自家消費型再エネ等設備）を活用して再エネ等設備を設置する場合において、私が所有する建物及び敷地（以下「施設等」という。）に再エネ等設備を法定耐用年数期間である17年以上にわたり設置することを承諾します。

令和　年　月　日

|  |  |
| --- | --- |
| 施設等所有者 |  |
| 所属・職 |  |
| 氏名（署名） |  |
| 施設等への設置承諾期間 | 令和　年　月　日から  令和　年　月　日まで |

様式第６号（別表関係）

暴力団排除に関する誓約書

年　　月　　日

　（宛先）久慈市長

住所

氏名（名称）

私は、補助金の交付の申請をするに当たって、また、補助事業の実施期間内及び完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

１　法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

２　役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき。

３　役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

４　役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

様式第７号（別表関係）

脱炭素先行地域推進事業費補助金（自家消費型再エネ等設備）変更（中止、廃止）

承認申請書

年　月　日

（宛先）久慈市長

申請者　住所

氏名

電話番号

年　月　日付け　　第　　号で補助金の交付の決定の通知があった脱炭素先行地域推進事業費補助金（自家消費型再エネ等設備）について、申請内容を次のとおり変更（中止・廃止）したいので申請します。

１　変更内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 変更前 | 変更後 |
| (1)補助対象導入量 | ○太陽光発電システム  ．　　kW  （小数点第３位を切り捨て）  ○蓄電池システム  ．　　kWh  （小数点第３位を切り捨て） | ○太陽光発電システム  ．　　kW  （小数点第３位を切り捨て）  ○蓄電池システム  ．　　kWh  （小数点第３位を切り捨て） |
| (2)申請者 | 住所 | 住所 |
| 氏名 | 氏名 |

注　変更を要する欄の番号に「○」を付し、変更前と変更後の要件を記入すること。

２　変更（中止、廃止）の理由

様式第８号（別表関係）

脱炭素先行地域推進事業費補助金（自家消費型再エネ等設備）実績報告書

年　月　日

（宛先）久慈市長

申請者　住所

氏名

電話番号

年　月　日付け久慈市指令　　第　　号で補助金の交付の決定の通知があった脱炭素先行地域推進事業費補助金（自家消費型再エネ等設備）を活用した事業が完了したので、関係書類を添えて、次のとおり報告します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 再エネ等設備を設置した場所 | | 久慈市 |
| 工事着工日 | | 年　　 月　　 日 |
| 工事完了又は引き渡し日 | | 年　　 月　　 日 |
| 太陽光発電システム | 補助対象導入量 | ．　kW（小数点第３位を切り捨て） |
| 区分 | 新設・更新・増設 |
| 特記事項 |  |
| 設置に要した経費  （税抜き） | 円 |
| 蓄電池システム | 補助対象導入量 | ．　kWh（小数点第３位を切り捨て） |
| 区分 | 新設・更新・増設 |
| 特記事項 |  |
| 設置に要した経費  （税抜き） | 円 |
| 補助金交付決定額 | | 円 |
| 発電システムを設置する建物等の種別 | | □１ 施設等の新築に併せて太陽光発電システムを設置  □２ 施設等を購入し、太陽光発電システムを設置  □３ 既存の施設等に太陽光発電システム  を設置  □４ 施設等の敷地内に設置  □５ 施設等の敷地外に設置  〔１～２の場合 入居日　年　月〕 |
| 販売店又は施工業者等 | |  |

様式第10号（別表関係）

脱炭素先行地域推進事業費補助金（自家消費型再エネ等設備）請求書

年　月　日

（宛先）久慈市長

補助事業者　住所

氏名

電話番号

年　月　日付け久慈市指令　　第　　号で補助金の交付の決定の通知があった脱炭素先行地域推進事業費補助金（自家消費型再エネ等設備）の交付を受けたいので、補助金交付規則により、次のとおり補助金の交付を請求します。

１　交付決定額　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

２　前金払受領済額　　　　　　金　　　　　　　　　　円

３　請求金額　　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

４　補助金の振込先

(1)　金融機関名

(2)　支店名

(3)　預金種類　　　　　　普通・当座・貯蓄・その他（　　　　　）

(4)　口座番号

(フリガナ)

(5)　口座名義

備考　精算の結果、交付を受ける補助金がない場合は「請求」を「精算」と記載す

ること。

様式第11号（別表関係）

脱炭素先行地域推進事業費補助金（自家消費型再エネ等設備）前金払請求書

年　月　日

（宛先）久慈市長

補助事業者　住所

氏名

電話番号

年　月　日付け久慈市指令　　第　　号で補助金の交付の決定の通知があった脱炭素先行地域推進事業費補助金（自家消費型再エネ等設備）について、前金払を受けたいので、補助金交付規則により、次のとおり請求します。

１　交付決定額　　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

２　前金払受領済額　　　　　　金　　　　　　　　　　円

３　今回請求金額　　　　　　　金　　　　　　　　　　円

４　理由

５　補助金の振込先

(1)　金融機関名

(2)　支店名

(3)　預金種類　　　　　　普通・当座・貯蓄・その他（　　　　　）

(4)　口座番号

(フリガナ)

(5)　口座名義

様式第12号（別表関係）

脱炭素先行地域推進事業費補助金（自家消費型再エネ等設備）に係る

財産処分承認申請書

年　月　日

（宛先）久慈市長

補助事業者　住所

氏名

電話番号

年　月　日付け久慈市指令　　第　　号で補助金の交付の決定の通知があった脱炭素先行地域推進事業費補助金の対象となった財産を処分したいので、補助金交付規則により、次のとおり申請します。

１　処分の方法

２　処分の理由

３　処分の時